

平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年4月3日

上場会社名 株式会社 あみやき亭
 コード番号 2753

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL(0568)32-8800

決算取締役会開催日 平成18年4月3日

配当支払開始予定日 平成18年6月22日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年6月21日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,809	24.8	1,371	25.4	1,407	27.3
17年3月期	9,463	22.5	1,094	22.0	1,105	19.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	828 41.2	12,788.55		13.3	18.4	11.9
17年3月期	586 17.4	9,543.04		16.1	22.9	11.7

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数 平成18年3月期 63,741.42株 平成17年3月期 60,398.95株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1,670.00	670.00	1,000.00	110	13.0	1.4
17年3月期	1,340.00	670.00	670.00	81	14.0	1.7

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,279	7,785	83.9	113,484.28
17年3月期	6,020	4,685	77.8	74,221.16

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 68,488株 平成17年3月期 62,988株
 期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,425	1,631	2,257	4,606
17年3月期	1,135	809	1,417	2,554

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	840	465	1,000	-	-
通期	14,560	1,700	940	-	1,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,725円03銭
 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3~6ページの「経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「より美味しいものをよりリーズナブルに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、国産牛肉を中心に肉の知識と加工技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥と旬の釜飯を提供する、より美味しくよりリーズナブルな焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗で静岡県を含めた東海4県を中心にドミナントを形成しながら関東方面へ進出する方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の用途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、適宜、投資単位の引き下げを進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%に設定しておりますが、平成15年12月の米国産牛BSE発生による禁輸措置の長期化で国産牛肉の仕入価格高騰を招き、ここ数年は目標数値を下回っております。今後は、あらゆる食材の仕入コスト削減やカット技術向上による歩留りの改善などで適正原価率を維持し、精度の高い店舗人員シフトの徹底などで販管費を抑えて、目標数値に近づきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

昨年12月に米国産牛肉の輸入が再開されたものの、米国のBSEに対する安全対策の不備が発覚し、解禁からわずか1ヶ月で再び輸入停止となったことで、米国産牛肉に対する消費者の不信感は、再開前よりも増幅しております。このような状況の中で当社は、強みである食肉の知識とカット技術を活かして国産牛肉のメニューをより一層充実させ、お客様に安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉をリーズナブルに提供することで、他社との差別化を図ってまいります。

焼鳥業態の「美濃路」に於いては、焼きの技術向上のための焼き師制度を充実させて、美味しい焼鳥の提供と季節に応じた新メニューの投入を積極的に進め、お客様の来店頻度を高めてまいります。

(6) 対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに注力するとともに、出店地域に強い媒体を使用した中途採用と、新卒採用のための積極的なパイプ作りなど、求人チャネルの多様化を図り人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」に加えて焼鳥業態の「美濃路大学」をスタートさせて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高や米中経済という不安材料を抱えながらも、設備投資と個人消費の内需の2本柱がけん引役となり、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

焼肉業界におきましては、米国のBSE対策の不備により消費者の不信感が増幅するなど、牛肉全体のイメージ悪化で総じて集客力は低下し、殆どの焼肉チェーン店の既存店売上高は前年割れで推移しました。

このような状況のもとで当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、焼肉部門においては、安全と安心感が消費者に浸透している高品質の国産牛肉をリーズナブルな価格で提供し、焼鳥部門においては、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上を推進することで顧客満足度を高め、客数増加に努めてまいりました。新規出店については、「あみやき亭」14店舗、「美濃路」8店舗の合計22店舗を出店し、総店舗数を95店舗としました。以上の結果、当期の業績は、売上高11,809百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益1,407百万円（前年同期比27.3%増）、純利益828百万円（前年同期比41.2%増）を計上し、創業以来、連続して増収増益を達成することができました。全体の既存店の売上高対前年比は、上期は99.6%、下期は99.4%、通期は99.5%でした。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に三重県で初出店となる「川越店」と「鈴鹿店」、5月に「四日市日永店」と「弥富店」、6月に「豊橋北山店」と「岐南店」、7月に「平安通店」と「桑名大山田店」、9月に「鶴沼店」、10月に「稲沢店」、11月に静岡県で初出店となる「浜松曳馬店」、12月に「掛川店」、2月に「静岡石田店」と「江南店」の14店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は58店舗、売上高8,929百万円（前年同期比25.4%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は97.9%、下期は99.1%、通期は98.5%でした。

焼鳥部門は、5月に「南陽通店」、6月に岐阜県で初出店となる「岐南店」、7月に三重県で初出店となる「桑名大山田店」、9月に「鶴見通店」と「鶴沼店」、12月に「可児店」、2月に「江南店」、3月に「蒲郡店」の8店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は37店舗、売上高2,880百万円（前年同期比23.0%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は104.9%、下期は100.4%、通期は102.6%でした。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、4,568百万円(前期比21.7%増、813百万円増)で原価率は38.7%、売上総利益は、7,241百万円(前期比26.8%増、1,531百万円増)で売上高総利益率は61.3%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、5,869百万円(前期比27.2%増、1,254百万円増)で売上高比49.7%となりました。

(経常利益)

経常利益は、1,407百万円(前期比27.3%増、301百万円増)で、売上高に対する比率は、11.9%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は828百万円(前期比41.2%増、241百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は7.0%となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、2月に公募増資で2,365百万円を調達したことから、4,795百万円(前期末比2,032百万円増)となり、その内、現金及び預金は、4,560百万円(2,038百万円増)となりました。また、棚卸資産は、26百万円(47百万円減)となりました。

固定資産は、4,484百万円(前期末比37.7%増、1,226百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,494百万円(前期末比11.9%増、158百万円増)となりました。

資本の部は、7,785百万円(前期末比66.2%増、3,100百万円増)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,051百万円増加し、当期末には4,606百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は1,425百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,404百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は1,631百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,423百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は2,257百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が2,348百万円あったこと等を反映したものであります。

当期の財務指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	70.5%	72.4%	77.8%	83.9%
時価ベースの自己資本比率	253.8%	528.9%	425.8%	318.1%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,049	2,538	43,658	2,074

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

米国産牛肉については、米国のBSEに対するチェック体制の不備が露呈して、日本の消費者の不信感は増大しております。禁輸措置の解除時期についても再び不透明な状況となり、牛肉の仕入価格は、当分は高値圏で推移すると予想しております。当社は、次期についても、安全で良質な国産牛肉の提供やメニューをさらに充実させて美味しさを追求し、価格帯は維持しながらもコスト管理を徹底して収益性のさらなる向上を進めてまいります。

出店については、全て直営で東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)に、「あみやき亭」は、18店舗を新規に計画して売上高11,037百万円を見込んでおります。「美濃路」は、10店舗を新規に計画して売上高3,523百万円を見込んでおります。

全社ベースでは、売上高14,560百万円(前期比23.6%増)、経常利益1,700百万円(前期比20.8%増)、当期純利益940百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

配当については、中間で1,000円、期末で1,000円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク情報

1. 食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3.財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第10期 (平成17年3月31日現在)		第11期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1.現金及び預金		2,522		4,560		
2.預 け 金		32		45		
3.商 品		19		19		
4.製 品		1		4		
5.原 材 料		53		2		
6.貯 蔵 品		0		-		
7.前 払 費 用		68		78		
8.繰延税金資産		48		68		
9.そ の 他		16		14		
流動資産合計		2,763	45.9	4,795	51.7	2,032
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建 物	2,396		3,350			
減価償却累計額	501	1,895	675	2,674		
2.構 築 物	300		467			
減価償却累計額	121	179	176	290		
3.機 械 及 び 装 置	209		294			
減価償却累計額	75	134	117	177		
4.車 両 運 搬 具	13		13			
減価償却累計額	4	8	7	6		
5.器 具 及 び 備 品	449		576			
減価償却累計額	272	177	357	219		
6.土 地		121		121		
7.建 設 仮 勘 定		78		127		
有形固定資産合計		2,593	43.1	3,616	39.0	1,022
(2)無形固定資産		18	0.3	27	0.3	9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		9		11		
2.長期貸付金		190		200		
3.長期前払費用		73		147		
4.繰延税金資産		19		23		
5.差入保証金		325		412		
6.そ の 他		26		43		
投資その他の資産合計		644	10.7	839	9.0	194
固定資産合計		3,257	54.1	4,484	48.3	1,226
資 産 合 計		6,020	100.0	9,279	100.0	3,258

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

科 目	第10期 (平成17年3月31日現在)		第11期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	397		431		
2. 未払金	199		209		
3. 未払費用	242		322		
4. 未払法人税等	351		384		
5. 未払消費税等	67		58		
6. 預り金	23		27		
7. 賞与引当金	47		50		
8. その他	7		10		
流動負債合計	1,335	22.2	1,494	16.1	158
固定負債					
1. 預り保証金	0		-		
固定負債合計	0	0.0	-	0.0	
負債合計	1,335	22.2	1,494	16.1	158
(資本の部)					
資本金	1,290	21.4	2,473	26.7	1,182
資本剰余金					
資本準備金	1,244	20.7	2,426	26.1	1,182
利益剰余金					
1. 利益準備金	36		36		
2. 任意積立金	1,401		1,901		
3. 当期末処分利益	710		944		
利益剰余金合計	2,148	35.7	2,882	31.1	733
その他有価証券評価差額金	1	0.0	2	0.0	824
資本合計	4,685	77.8	7,785	83.9	3,100
負債・資本合計	6,020	100.0	9,279	100.0	3,258

損益計算書

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

科 目	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前期比増減 金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		9,463	100.0	11,809	100.0	2,345	
売 上 原 価							
1. 商品及び製品期首たな卸高	13			20			
2. 当期製品製造原価	1,102			1,557			
3. 当期商品仕入高	2,666			3,022			
合 計	3,781			4,603			
4. 他勘定振替高	5			8			
5. 商品及び製品期末たな卸高	20	3,754	39.7	23	4,568	38.7	813
売 上 総 利 益		5,709	60.3	7,241	61.3	1,531	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	83			88			
2. 役 員 報 酬	104			98			
3. 給 与 手 当	2,062			2,614			
4. 賞 与	86			93			
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	45			48			
6. 福 利 厚 生 費	133			162			
7. 旅 費 交 通 費	28			44			
8. 通 信 費	18			28			
9. 水 道 光 熱 費	353			457			
10. 消 耗 品 費	231			308			
11. 租 税 公 課	62			88			
12. 賃 借 料	627			800			
13. 減 価 償 却 費	295			381			
14. そ の 他	481	4,614	48.7	653	5,869	49.7	1,254
営 業 利 益		1,094	11.6	1,371	11.6	277	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	3			4			
2. 受 取 配 当 金	0			0			
3. 協 賛 金 収 入	29			44			
4. そ の 他	1	34	0.4	12	59	0.5	24
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	0			0			
2. 新 株 発 行 費	13			16			
3. シンジケートローン手数料	9	23	0.3	6	24	0.2	0
経 常 利 益		1,105	11.7	1,407	11.9	301	

(单位：百万円、单位未滿端数切捨)

期 別 科 目	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			前期比増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特 別 利 益			%				
1. 固定資産売却益	0			-			
2. 損害賠償金	0			3			
3. 保険金収入	1			-			
4. 前期損益修正益 2	21	24	0.2	-	3	0.0	21
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損 1	8			4			
2. 災害損失	0	8	0.1	1	5	0.0	3
税引前当期純利益		1,120	11.8		1,404	11.9	284
法人税、住民税及び事業税	545			600			
法人税等調整額	11	534	5.6	24	576	4.9	42
当期純利益		586	6.2		828	7.0	241
前期繰越利益		162			158		
中間配当額		39			42		
当期未処分利益		710			944		

製造原価明細書

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

科 目	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	923	83.8	1,341	86.1	418
労 務 費	154	14.0	191	12.3	36
経 費	24	2.2	24	1.6	0
当 期 総 製 造 費 用	1,102	100.0	1,557	100.0	455
当 期 製 品 製 造 原 価	1,102		1,557		455

第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4百万円	賃借料	4百万円	減価償却費	1百万円	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4百万円	賃借料	4百万円	減価償却費	1百万円
水道光熱費	4百万円												
賃借料	4百万円												
減価償却費	1百万円												
水道光熱費	4百万円												
賃借料	4百万円												
減価償却費	1百万円												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	
	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,120	1,404
減価償却費	297	382
賞与引当金の増加額	9	2
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	0	0
新株発行費	13	16
有形固定資産売却益	0	-
有形固定資産除却損	8	4
前期損益修正益	21	-
たな卸資産の増減額(増加)	57	47
その他流動資産の増減額(増加)	21	7
仕入債務の増加額	126	34
未払金及び未払費用の増加額	32	113
未払消費税等の増減額(減少)	15	8
その他流動負債の増加額	11	38
役員賞与の支払額	10	10
その他	9	6
小 計	1,572	2,020
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	441	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	750	1,423
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	4	10
投資有価証券の取得による支出	1	1
差入保証金への支出	60	88
差入保証金の回収による収入	0	0
貸付による支出	37	34
貸付金の回収による収入	10	13
その他	19	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	809	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18	-
長期未払金の返済による支出	7	-
株式の発行による収入	1,530	2,348
配当金の支払額	78	84
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	1,743	2,051
現金及び現金同等物の期首残高	811	2,554
現金及び現金同等物の期末残高	2,554	4,606

利益処分案

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

科 目	第10期 (平成17年3月期)		第11期 (平成18年3月期)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		710		944
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	0	0	0	0
合 計		710		944
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	42		68	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10 (1)		13 (1)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	500	552	600	681
次期繰越利益		158		263

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期 1株当たり年間配当金			平成18年3月期 1株当たり年間配当金		
		中間	期末		中間	期末
普通株式	円 銭 1,340.00	円 銭 670.00	円 銭 670.00	円 銭 1,670.00	円 銭 670.00	円 銭 1,000.00

重要な会計方針

期 別	第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第11期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (主な耐用年数) 建物 15年 ~ 31年 器具及び備品 3年 ~ 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定 額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 定 額 法</p>	<p>(1) その他有価証券 同 左</p> <p>(1) 原材料・商品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年3月31日現在)	第11期 (平成18年3月31日現在)												
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 62,988株</p> <p>?. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1百万円であります。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 68,488株</p> <p>?. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2百万円あります。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	1,000百万円												

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年10月28日	有償一般募集	4,500	359,870	171,588
当事業年度	平成18年 2月 9日	有償一般募集	5,500	451,050	215,063

(損益計算書関係)

第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第11期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																								
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝用資産過年度受贈益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備過年度償却過大</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	建 物	6百万円	器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	8百万円	広告宣伝用資産過年度受贈益	12百万円	建物付属設備過年度償却過大	10百万円	過年度消費税	1百万円	計	21百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建 物	3百万円	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円
建 物	6百万円																								
器具及び備品	0百万円																								
その他	1百万円																								
計	8百万円																								
広告宣伝用資産過年度受贈益	12百万円																								
建物付属設備過年度償却過大	10百万円																								
過年度消費税	1百万円																								
計	21百万円																								
建 物	3百万円																								
器具及び備品	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	4百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第11期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,522	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預け金	32	現金及び現金同等物	2,554	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,606</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,560	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預け金	45	現金及び現金同等物	4,606
現金及び預金	2,522																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
預け金	32																
現金及び現金同等物	2,554																
現金及び預金	4,560																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
預け金	45																
現金及び現金同等物	4,606																

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第10期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの (平成17年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円、単位未満端数切捨)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	7	9	2
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの				
合 計		7	9	2

第11期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円、単位未満端数切捨)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	8	11	3
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの				
合 計		8	11	3

(デリバティブ取引関係)

第10期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第11期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第10期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

第11期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	第11期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	未払事業税	23百万円	未払事業税	34百万円
	賞与引当金繰入超過額	19百万円	賞与引当金繰入超過額	24百万円
	少額固定資産	8百万円	少額固定資産	11百万円
	事業用定期借地権		事業用定期借地権	
	仲介手数料	10百万円	仲介手数料	12百万円
	その他	<u>8百万円</u>	その他	<u>10百万円</u>
	繰延税金資産計	69百万円	繰延税金資産計	93百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額	0百万円	その他有価証券評価差額	1百万円
特別償却準備金	<u>0百万円</u>	特別償却準備金	<u>0百万円</u>	
繰延税金負債計	<u>1百万円</u>	繰延税金負債計	<u>2百万円</u>	
繰延税金資産の純額	<u>67百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>91百万円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		
	住民税均等割額	3.2%		
	同族会社の留保金課税	2.9%		
	税額控除	0.2%		
	その他	<u>1.2%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%			

(持分法損益等)

第10期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第11期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第10期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接19.92%			土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証金	0 1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

第11期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.32%			土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証金	0 1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1 株当たり情報)

	第10期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	第11期 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕
1株当たり純資産額	74,221.16円	1株当たり純資産額 113,484.28円
1株当たり当期純利益	9,543.04円	1株当たり当期純利益 12,788.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	第11期 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕
当期純利益 (百万円)	586	829
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	10	13
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	576	816
期中平均株式数 (株)	60,398.95	63,741.42

(重要な後発事象)

第10期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第11期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円、単位未満端数切捨)

品目	期別	第10期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第11期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
			%		%
肉	類	1,102	100.0	1,557	100.0
合	計	1,102	100.0	1,557	100.0

(注)1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

(単位:百万円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	第10期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第11期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	7,122	75.3	8,929	75.6
	焼鳥部門	2,341	24.7	2,880	24.4
合	計	9,463	100.0	11,809	100.0

(注)1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)地域別販売実績

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

期 別 地 域	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			第11期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭		%	店		%	店
愛知県	6,974	73.7	43	7,917	67.0	48
(名古屋市内)	(3,579)	(37.8)	(20)	(3,673)	(31.1)	(21)
(名古屋市外)	(3,395)	(35.9)	(23)	(4,244)	(35.9)	(27)
岐阜県	148	1.6	1	310	2.6	3
三重県	-	-	-	587	5.0	4
静岡県	-	-	-	113	1.0	3
小 計	7,122	75.2	44	8,929	75.6	58
やきとり家美濃路		%	店		%	店
愛知県	2,341	24.7	29	2,699	22.9	33
(名古屋市内)	(1,201)	(12.7)	(14)	(1,484)	(12.6)	(17)
(名古屋市外)	(1,139)	(12.0)	(15)	(1,214)	(10.3)	(16)
岐阜県	-	-	-	114	1.0	3
三重県	-	-	-	66	0.5	1
小 計	2,341	24.8	29	2,880	24.4	37
合 計	9,463	100.0	73	11,809	100.0	95

5. 役員の異動

該当事項はありません。